（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.1　　嬉野市議会議員　　諸上　栄大

実施月日	平成31年2月19日（火）
実施時間	13時00分～14時30分
調査先	農林水産省農村振興局
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　第8会議室
調査の目的	中山間地農業の維持発展について
調査先担当者	農林水産省　農村振興局　農村政策部地域振興課　課長補佐　中村　康明氏 農林水産省　生産局　地域対策官付　茶業復興推進班　課長補佐　山平　諭氏
内容・結果等	【内容】 中山間地域は国土の骨格部分に位置している地域であり、その人口は約1割に過ぎないものの総土地面積の約7割、農業産出額と耕地面積のそれぞれ約4割を占める等、我が国の農業・農村の中で重要な役割を果たしている。国は、中山間地域の活性化に関する施策体系として、地域コミュニティ活性化施策（多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、中山間地農業ﾙﾈｯｻﾝｽ事業、中山間地域所得向上支援対策、農山漁村振興交付金）や、都市農村交流施策（農泊推進対策、農福連携対策、地域の未利用資源の活用による交流等）、鳥獣被害防止対策（ジビエの利活用）を推進し、その中でも、中山間地域等直接支払交付金において、H31年度より新規で地域営農体制緊急支援試行加算を設け、人材活用体制整整備型や集団機能強化型、スマート農業推進型などに取り組む場合、地目にかかわらず基本単価に加え3～6千円の加算をおこなう。このように、新たな人材確保などの体制整備、地域の公的な役割も担う団体を設立し集落機能を強化する取り組みの実施、省力化技術の導入や、効率的に営農継続可能な環境整備等が、今後求められる取り組みになると考える。また、中山間地農業ﾙﾈｯｻﾝｽ事業においては、中山間地の特色をいかした多様な取り組みに対し、各種支援事業における優先枠の設定や制度拡充により、中山間地農業を元気にする対策が盛り込まれており、受益面積要件や、上限事業・補助率の緩和などで、地域の特色をいかした事業展開、都市農村交流や農村への移住・定住推進、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持継承を目標として掲げられている。 【まとめと感想】 中山間地域に対する支援施策のﾚｸﾁｬｰを受け、少子高齢化や人口減少対策として中山間地域を元気にする施策が展開されていること等を学んだ。また、先進地事例の紹介などもあり非常に分かりやすかった。私自身、中山間地農業の支援に取り組めるよう更に自己研鑽に努めたい。

上記活動に要した経費

経費の内容	支払先	金額（円）
旅費・宿泊費		47,920
合計		47,920

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.2　　嬉野市議会議員　　諸上　栄大

実施月日	平成31年2月19日（火）
実施時間	14時40分～15時40分
調査先	衆議院法制局、農林水産省農村振興局
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　第8会議室
調査の目的	棚田振興法案（仮称）について
調査先担当者	衆議院法制局　第4部　部長　飯野伸夫氏、調査主幹　笠松珠美氏 農林水産省　農村振興局地域振興課　課長　黒田裕一氏
内容・結果等	【内容】 棚田振興法案（仮称）は、地域全体を支えまた、支援していく法案として、今国会で審議される予定。その基本的な考え方に、棚田は、国民への農産物の供給にとどまらず、国土保全や水源かん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、伝統文化の継承などの多面にわたる機能を果たしてきており、国民の共有財産として考え、また、稲作文化の原点であるなどの歴史的側面や価値がある一方、近年は耕作放棄される棚田が増え、全国各地において棚田荒廃の危機に直面している状況が背景にある。現状として、農林水産省は平成11年に、棚田百選として134地区を認定するも、農業の担い手不足や地形的な条件不利性等により、棚田維持に多大なコストを要するのが実情であり、棚田の存在価値の認識は広いが、棚田維持に特化した総合的な支援施策がないのが現状だった。そこで、棚田維持には、棚田を核とした一定地域の振興（棚田地域振興）を図るという観点から、関係府省庁の関連施策をパッケージで集中投入することが必要かつ、効果的ではないかという事で、棚田振興法案（仮称）が創設された。そのイメージとしては、棚田地域振興の目的、定義、基本理念があり、国等の責務、国の基本方針策定、都道府県の基本計画策定、国による棚田地域の指定（都道府県の申請に基づき指定し、市町村等が申請を提案することが可能）、協議会が活動計画を作成し国に申請し国が活動計画を認定。（市町村が棚田地域振興活動に参加する者からなる協議会を組織し活動計画は都道府県知事と協議し作成する）国は棚田コンシェルジュ（仮称）を通じ協議会に対し、情報提供や助言を実施し、また、窓口の府省に府省連絡会議（仮称）を設置し事務の細部の連絡調整や実施計画の進捗、効果等を精査及び評価し、その結果を踏まえ、所管の個別事業の内容の見直しをおこない、より棚田地域のニーズにマッチした取り組みができるよう、施策展開を図っていく。

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	旅費・宿泊費		No.1に記載
	合計		

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.3　　嬉野市議会議員　　諸上　栄大

実施月日	平成31年2月19日（火）
実施時間	14時40分～15時40分
調査先	衆議院法制局、農林水産省農村振興局
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　第8会議室
調査の目的	棚田振興法案（仮称）について
調査先担当者	衆議院法制局　第4部　部長　飯野伸夫氏、調査主幹　笠松珠美氏 農林水産省　農村振興局地域振興課　課長　黒田裕一氏
内容・結果等	【まとめ・感想】 今まで各府省に各々あった棚田に対しての取組み施策を、棚田コンシェルジュ（仮称）の設置や、府省連絡会議を設置することで、棚田に対しての取組みを行う地域とのマッチングができやすくなり、そのような取り組みや、活動を行う事が棚田を守っていく事につながるという事を、法制度面から、また、担当省の説明から学ぶことができた。嬉野市においても、棚田は多くあり、今後棚田がある地域については、このような制度を活用し、新たな農業や活動を展開する方法もあるので、今後、積極的な周知と活用に期待したい。

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	旅費・宿泊費		No.1に記載
	合計		

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.4　　嬉野市議会議員　　諸上　栄大

実施月日	平成31年2月19日（火）
実施時間	16:00～17:00
調査先	厚生労働省　子ども家庭局保育課
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　第8会議室
調査の目的	子ども・子育て支援支援制度無償化について
調査先担当者	内閣府　子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当付）　中村　健太郎氏 厚生労働省　子ども家庭局　保育課　企画調整係　大島　史也氏
内容・結果等	【内容】　今年10月より実施される幼児教育無償化の制度の趣旨として、幼児教育の経済的な負担軽減を図り、少子化対策をおこなうという観点と、3歳から5歳の就学前児童の人格形成の基礎を養う幼児教育の重要性という点である。対象者また、対象範囲について、3歳から5歳までは、幼稚園・保育所認定こども園などの利用料を無償化し、0歳から2歳までの子どもに関しては、先の施設を利用する、住民非課税世帯を対象として無償化となる。また、現在、保護者から実費で徴収されている費用に関しては、無償化の対象外とし、食材料に関しても保護者が負担する考えが維持される。 認可外保育施設等に関しては、3歳から5歳の必要性の認定を受けた場合、認可保育所における保育料の全国平均額、月額3.7万円までの利用料が無償化となるが、認可外保育施設などは都道府県に届け出をおこない、国が定める認可外保育施設の基準を満たすことが必要であり、このことに関しては、5年間の猶予期間が設定されてある。0歳から2歳の子どもについては、保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯の子供たちを対象として、月額4.2万円をまでの利用料が無償化となるとの事。認可外保育施設などの質の確保・向上への取組みとして、都道府県の指導監督の充実や、都道府県と市町村間との情報共有の強化、また、また、地方自治体の実情に応じた柔軟な対応ができるよう、自治体判断で条例制定ができる事も考えられていた。この制度の財源負担割合は、国1/2都道府県1/4、市町村1/4。財政措置で、初年度（2019年度）の取り扱いは、要する経費を全額国費で負担との事。 【まとめと感想】　嬉野市において、子育てしやすいまちづくりに取り組まれており、この制度の趣旨でもある少子化対策につながる事を願うとともに、制度開始まで1年を切った状況であり、情報発信及び、制度についての周知をしっかりとおこなうことで、スムーズな制度開始につなげて頂きたいと考えた。

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	旅費・宿泊費		No.1に記載
	合計		